

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部部長 松本 佳恵
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部部長 松本 佳恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	161,411	152,118	709,387
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,153	6,049	35,584
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	4,415	6,311	32,838
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	410,800	410,800	410,800
発行済株式総数 (株)	3,245,000	3,245,000	3,245,000
純資産額 (千円)	393,236	424,155	430,624
総資産額 (千円)	528,739	561,469	601,682
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	1.36	1.95	10.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	75.5	71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第14期第1四半期累計期間及び第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は491,214千円（前期末比46,682千円減）となりました。これは主として売掛金が61,260千円減少し、前払費用が11,563千円増加したことによるものです。

固定資産は70,254千円（前期末比6,469千円増）となりました。これは主として工具、器具及び備品の取得8,987千円と減価償却費2,716千円との差額によるものです。

この結果、資産合計は561,469千円（前期末比40,212千円減）となりました。

流動負債は129,005千円（前期末比34,027千円減）となりました。これは主として買掛金が28,441千円、未払金が12,936千円、未払消費税等が7,659千円、賞与引当金が6,820千円それぞれ減少し、前受金が22,133千円、預り金が2,277千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は8,308千円（前期末比283千円増）となりました。これは主として繰延税金負債が283千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は137,313千円（前期末比33,743千円減）となりました。

純資産合計は424,155千円（前期末比6,468千円減）となりました。これは主として利益剰余金が6,311千円減少したことによるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益及び所得・雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の影響により輸入製品や原材料の物価上昇もみられ、先行きは不透明な状況となっております。

情報セキュリティ関連につきましては、標的型メールを用いたサイバー攻撃を受けたことに起因する情報流出や、ハッカーによる不正アクセス、DDoS攻撃を受けたことに起因するアクセス障害など、依然としてネットワークに対する脅威を実感させる事件が相次ぎ、情報資産に対する保護を見直す機運が高まってきているように見受けられます。一方で、従来どおりのセキュリティ対策で満足されているお客様も少なくありません。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年6月より、当社のフラッグシップサービスであるセキュリティマネジメントサービス「NetStare」、統合ログ管理・分析システム「LogStare」の機能を統合し、システム停止やセキュリティリスクの将来を予測するクラウドサービス「NetStare Suite」の提供を開始いたしました。当サービスは、基本機能を無償で提供することで利便性を体感していただき、追加機能を有償でご提供することで、収益を確保していく予定にしております。

当第1四半期累計期間につきましては、ストックビジネスである運用サービス収入はほぼ予定どおりに推移したものの、セキュリティ関連機器の販売が当初見込みよりも下回ったため、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、基幹システムの開発にかかる研究開発費がかさみ、販売費及び一般管理費が当初予定を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間につきましては、売上高は152,118千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失6,060千円（前年同四半期は4,219千円の営業損失）、経常損失6,049千円（前同四半期は4,153千円の経常損失）、四半期純損失6,311千円（前同四半期は4,415千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、単一セグメントのため記載しておりません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12,283千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,245,000	3,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,245,000	3,245,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,245,000	-	410,800	-	387,800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式3,244,500	32,445	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,245,000	-	-
総株主の議決権	-	32,445	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376,820	380,098
売掛金	143,196	81,936
商品及び製品	835	-
仕掛品	36	775
原材料及び貯蔵品	2,349	2,127
前渡金	3,035	3,233
前払費用	10,867	22,430
未収入金	755	612
流動資産合計	537,896	491,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,394
減価償却累計額	19,741	19,783
減損損失累計額	29,757	29,757
建物(純額)	895	853
工具、器具及び備品	79,589	88,576
減価償却累計額	50,258	52,818
減損損失累計額	12,449	12,449
工具、器具及び備品(純額)	16,880	23,308
有形固定資産合計	17,776	24,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,162	1,047
ソフトウェア仮勘定	803	930
無形固定資産合計	1,965	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	4,865	4,991
長期前払費用	341	285
差入保証金	38,836	38,836
投資その他の資産合計	44,043	44,114
固定資産合計	63,785	70,254
資産合計	601,682	561,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,761	22,319
未払金	20,961	8,024
未払費用	13,123	13,134
未払法人税等	3,805	1,214
未払消費税等	12,812	5,152
前受金	48,095	70,229
預り金	1,822	4,100
賞与引当金	11,650	4,830
流動負債合計	163,032	129,005
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	-	283
固定負債合計	8,024	8,308
負債合計	171,057	137,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	368,652	374,964
自己株式	76	76
株主資本合計	429,870	423,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	596
評価・換算差額等合計	753	596
純資産合計	430,624	424,155
負債純資産合計	601,682	561,469



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	161,411	152,118
売上原価	98,623	87,866
売上総利益	62,787	64,251
販売費及び一般管理費	67,006	70,311
営業損失( )	4,219	6,060
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4	4
雑収入	54	0
営業外収益合計	65	11
経常損失( )	4,153	6,049
税引前四半期純損失( )	4,153	6,049
法人税、住民税及び事業税	262	262
法人税等合計	262	262
四半期純損失( )	4,415	6,311

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,105千円	2,771千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円36銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	4,415	6,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	4,415	6,311
普通株式の期中平均株式数(株)	3,244,910	3,244,847

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平塚 博路 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。